

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株主メモ

1.事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2.定時株主総会 6月

3.同総会権利株主確定日 3月31日

4.配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

5.公告方法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

6.株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

第45期報告書

平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）



目次

株主のみなさまへ	1
販売電力量の状況	3
収支の状況	4
設備の状況	5
連結財務諸表	6
連結決算対象会社の概要	9
個別財務諸表	10
トピックス	13
新しいオール電化向け	
電気料金メニューの導入について	14
平成29年度 経営計画のポイント	15
財務データ	16
株式の状況	17
会社の概要・役員	18

表紙写真：金武火力発電所 全景

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第45回定時株主総会が終了いたしましたので、当社グループにおける平成28年度の事業の概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、平成28年度のが国経済は、政府によるアベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

沖縄県経済につきましては、個人消費や観光が堅調で、建設関連も公共投資が底堅く推移していることなどにより、全体として拡大しました。

このような状況の中で、当年度の連結収支につきましては、経常利益は75億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は55億17百万円となりました。当社単独では、経常利益は56億22百万円、当期純利益は44億86百万円となりました。期末における配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき30円とさせていただきます。なお、当社は平成28年6月1日付で、1株につき1.5株の割合による株式分割を実施しており、平成28年度の配当につきましては、株式分割に伴う調整を行わなかったことから、実質的な増配となっております。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指しております。

グループの中心である電気事業におきましては、電力システム改革を契機に、沖縄県内においても新電力が参入し、本格的な競争時代を迎えております。

このような状況の下、当社グループの目指すべき姿の実現に向け、平成28年4月に『沖電グループの中長期成長戦略』を策定しており、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け、取り組んでおります。

電力需要につきましては、省エネの進展等により

当社電力需要の伸びの鈍化が見込まれる一方、大規模都市開発計画などで新たなエネルギー需要が期待されます。地場の企業としてこれまで成熟させてきた当社グループの強みを最大限に活かし、総合エネルギーサービスの積極的な展開およびオール電化の強力な推進により、電気とガスの更なる販売拡大を図ってまいります。

コスト面におきましては、これまでの既成概念に捉われない抜本的なコスト低減策や業務効率化策を検討・実施してまいります。

地球温暖化対策につきましては、国のエネルギーミックス決定を踏まえ、CO₂排出抑制目標の達成に向けて電気事業全体で取り組んでいくこととしております。当社において最も有力な手段である液化天然ガス（LNG）を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

台風時における早期復旧に向けた対策や、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理を徹底し、災害対策の強化に取り組んでまいります。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、当たり前のことを一つひとつ丁寧に積み重ね、エネルギーの安定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間管理にも徹底して取り組んでまいります。

当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決にグループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

なお、この度、株主のみなさまへの利益還元および当社株式の流動性を高めることを目的に、平成29年6月1日付で、1株につき1.1株の割合による株式分割を実施いたしました。平成29年度の配当につきましても、1株当たりの年間配当額60円を維持する予定であり、その場合実質的な増配となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月



取締役会長

石嶺 信一郎

取締役社長

犬嶺 満

販売電力量の状況

当年度の販売電力量は、電灯需要はお客さま数の増加に加え、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増により、前年度を上回りました。また、電力需要は他事業者への契約切り替えの影響があったものの、気温が前年度に比べ高めに推移したことによる需要増などから前年度並みとなりました。

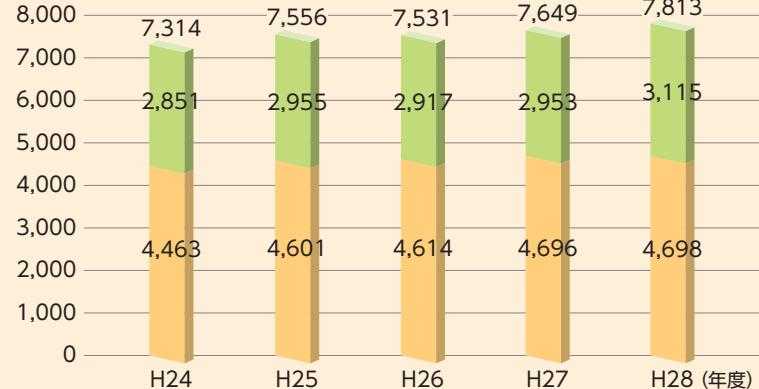
その結果、電灯需要と電力需要の販売電力量合計は、前年度に比べ2.1%増の78億13百万kWhとなりました。

なお、当年度の最大電力は、発生月である8月の気温が前年度より高かったことなどにより、前年度に比べ2.5%増の146万3千kWとなりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

販売電力量の推移

(単位:百万kWh)



収支の状況

当年度の連結収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高（営業収益）は前年度に比べ1.2%減の1,799億97百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費が増加したものの、燃料費が減少したことから、営業費用は前年度に比べ2.4%減の1,708億70百万円となりました。

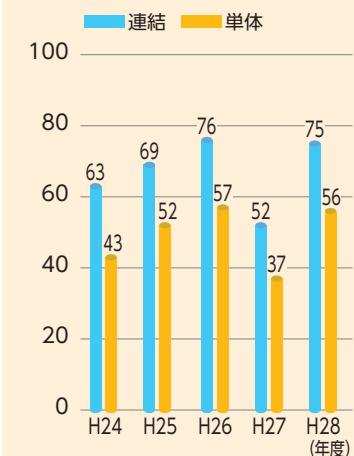
この結果、営業利益は前年度に比べ26.1%増の91億26百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は43.8%増の75億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は51.3%増の55億17百万円となりました。

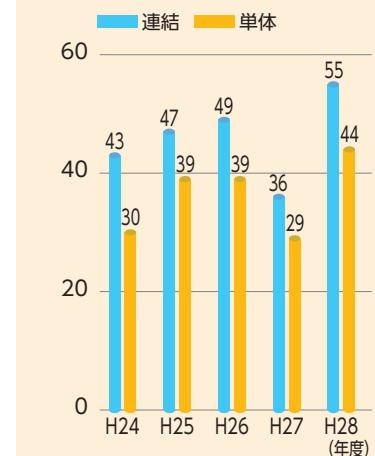
売上高の推移 (単位:億円)



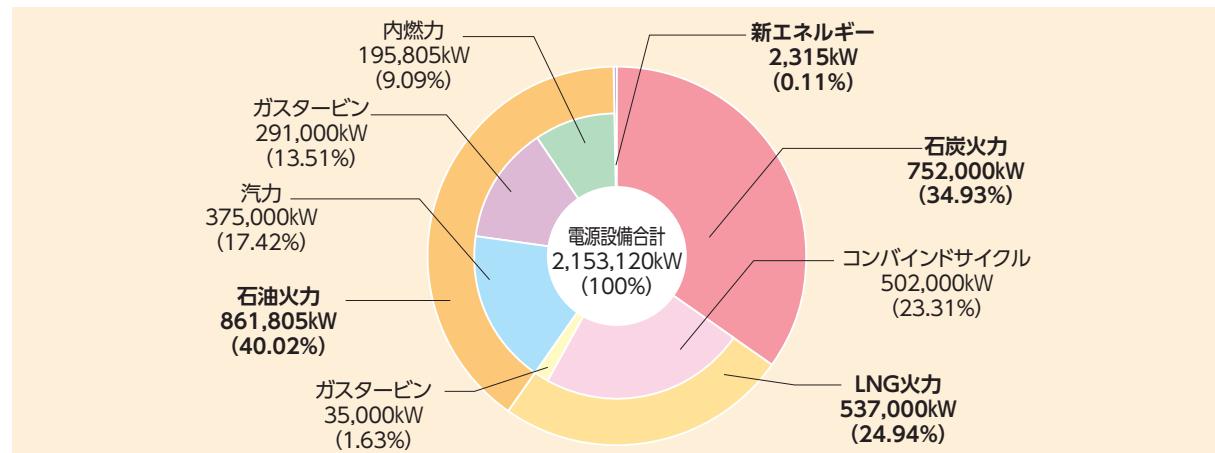
経常利益の推移 (単位:億円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (単位:億円)



電源設備の構成



(平成29年3月31日現在)

設備の概要

区分		箇所数	出力または亘長
発電所	石油火力	汽力	2箇所 375,000kW
		ガスタービン	4箇所 291,000kW
		内燃力	13箇所 195,805kW
	石炭火力	コンバインドサイクル	2箇所 752,000kW
		ガスタービン	1箇所 35,000kW
	LNG火力	1箇所 502,000kW	
	新エネルギー	5箇所 2,315kW	
電源設備合計		28箇所	2,153,120kW
送電線	架空線		833km
	地中線(水中含む)		364km
	合計		1,196km
変電所		141箇所	7,120MVA
配電線	架空線		10,425km
	地中線(水中含む)		448km
	合計		10,873km

(平成29年3月31日現在)

連結貸借対照表

区分	資産の部	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
固定資産	366,455	359,169
電気事業固定資産	317,840	310,099
汽力発電設備	128,072	120,590
内燃力発電設備	18,872	16,921
送電設備	47,432	46,912
変電設備	34,085	34,995
配電設備	74,986	76,453
業務設備	12,935	12,867
その他の電気事業固定資産	1,457	1,359
その他の固定資産	16,435	16,709
固定資産仮勘定	11,303	10,483
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,303	10,483
投資その他の資産	20,876	21,877
長期投資	8,174	9,294
繰延税金資産	8,996	8,981
その他	3,778	3,664
貸倒引当金 (貸方)	△72	△63
流動資産	43,405	41,067
現金及び預金	14,450	15,836
受取手形及び売掛金	10,211	9,815
たな卸資産	11,665	10,585
繰延税金資産	2,150	1,551
その他	5,034	3,379
貸倒引当金 (貸方)	△106	△101
合計	409,860	400,237

区分	負債及び純資産の部	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)		
固定負債	199,813	191,445
社債	59,999	55,000
長期借入金	97,364	96,380
リース債務	27,111	25,569
退職給付に係る負債	10,983	10,177
その他	4,353	4,317
流動負債	61,935	55,431
1年以内に期限到来の固定負債	25,995	28,838
短期借入金	5,000	1,140
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
支払手形及び買掛金	10,481	9,863
未払税金	3,287	2,588
その他	15,171	13,001
負債合計	261,749	246,876
(純資産の部)		
株主資本	146,230	149,824
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,156	7,212
利益剰余金	131,780	135,332
自己株式	△292	△306
その他の包括利益累計額	880	2,492
その他有価証券評価差額金	1,762	2,703
繰延ヘッジ損益	△24	△41
退職給付に係る調整累計額	△857	△169
非支配株主持分	1,000	1,044
純資産合計	148,111	153,361
合計	409,860	400,237

連結財務諸表

連結損益計算書

区 分	費用の部	
	前連結会計年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成28年4月1日 皇 平成29年3月31日)
金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	175,025	170,870
電気事業営業費用	166,232	162,078
その他事業営業費用	8,793	8,792
営業利益	(7,239)	(9,126)
営業外費用	2,694	2,317
支払利息	2,406	2,061
その他	287	256
当期経常費用合計	177,720	173,188
当期経常利益	5,229	7,521
税金等調整前当期純利益	5,229	7,521
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,868
法人税等調整額	△58	27
法人税等合計	1,521	1,896
当期純利益	3,708	5,625
非支配株主に帰属する当期純利益	60	108
親会社株主に帰属する当期純利益	3,647	5,517

区 分	収益の部	
	前連結会計年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成28年4月1日 皇 平成29年3月31日)
金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	182,265	179,997
電気事業営業収益	173,046	170,675
その他事業営業収益	9,218	9,322
営業外収益	684	712
受取配当金	226	188
受取利息	14	11
物品売却益	57	87
持分法による投資利益	199	217
その他	186	207
当期経常収益合計	182,950	180,710

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	7,586	7,156	131,780	△292	146,230	1,762	△24	△857	880	1,000	148,111
当期変動額											
剰余金の配当			△1,964		△1,964						△1,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,517		5,517						5,517
自己株式の取得				△15	△15						△15
自己株式の処分		0		1	1						1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		55			55						55
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						941	△17	687	1,611	44	1,655
当期変動額合計	-	55	3,552	△14	3,593	941	△17	687	1,611	44	5,249
当期末残高	7,586	7,212	135,332	△306	149,824	2,703	△41	△169	2,492	1,044	153,361

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

区 分	前連結会計年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (皇 平成28年4月1日 皇 平成29年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,875	31,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,096	△19,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,395	△12,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,384	△513
現金及び現金同等物の期首残高	11,256	12,640
現金及び現金同等物の期末残高	12,640	12,126

連結決算対象会社の概要

(平成29年3月31日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工および保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	内燃力発電設備の工事・補修および受託運転、電気機械器具の販売および修理、総合広告代理店、車両・物品リース、自動車整備、損害保険代理店
 沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の施工
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の製造・修復および検定代弁、電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買および賃貸借、水産養殖
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータおよび周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 株式会社 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計および工事監理、環境調査・地質調査および用地測量
 沖縄新エネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	再生可能エネルギーによる売電、再生可能エネルギーの企画立案・調査および設計、再生可能エネルギー設備の建設および保守
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・エコキュート・IH・LED照明・水処理装置の販売および施工
 ファーストラइटテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業
 株式会社 プログレッシブエナジー	平成13年8月23日 100百万円	天然ガス・LNG(液)の販売、可倒式風力発電設備の建設および保守、自家発電システムの設置・運転および保守、省エネルギー支援サービス

(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

個別財務諸表

貸借対照表

区分	資産の部	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
固定資産	357,234	350,801
電気事業固定資産	328,245	320,716
汽力発電設備	128,817	121,271
内燃力発電設備	19,221	17,240
新エネルギー等発電設備	547	479
送電設備	49,990	49,623
変電設備	35,821	36,809
配電設備	79,543	81,106
業務設備	13,283	13,208
休止設備	475	431
貸付設備	545	545
附帯事業固定資産	871	723
事業外固定資産	912	914
固定資産仮勘定	9,939	10,364
建設仮勘定	9,415	10,195
除却仮勘定	523	168
投資その他の資産	17,264	18,082
長期投資	7,469	8,548
関係会社長期投資	3,939	3,632
長期前払費用	2,265	1,961
繰延税金資産	3,634	3,973
貸倒引当金(貸方)	△43	△34
流動資産	27,225	25,571
現金及び預金	5,042	5,544
売掛金	6,730	7,344
諸未収入金	1,596	954
貯蔵品	10,704	9,939
前払費用	116	117
関係会社短期債権	344	319
繰延税金資産	1,871	1,245
雑流動資産	907	194
貸倒引当金(貸方)	△88	△88
合計	384,459	376,373

区分	負債及び純資産の部	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
固定負債	191,589	184,322
社債	59,999	55,000
長期借入金	94,039	93,157
リース債務	26,661	25,168
関係会社長期債務	199	193
退職給付引当金	6,389	6,553
雑固定負債	4,299	4,249
流動負債	58,260	54,065
1年以内に期限到来の固定負債	25,319	28,275
短期借入金	5,000	1,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
買掛金	3,110	3,343
未払金	1,882	1,520
未払費用	7,372	6,565
未払税金	2,635	1,834
預り金	59	317
関係会社短期債務	9,725	9,566
諸前受金	1,090	1,556
役員賞与引当金	45	53
雑流動負債	18	33
負債合計	249,849	238,387
(純資産の部)		
株主資本	132,861	135,369
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
資本準備金	7,141	7,141
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	118,426	120,948
利益準備金	964	964
その他利益剰余金	117,461	119,983
原価変動調整積立金	9,000	9,000
別途積立金	103,000	103,000
繰越利益剰余金	5,461	7,983
自己株式	△292	△306
評価・換算差額等	1,747	2,615
その他有価証券評価差額金	1,772	2,657
繰延ヘッジ損益	△24	△41
純資産合計	134,609	137,985
合計	384,459	376,373

個別財務諸表

損益計算書

区 分	費用の部	
	前事業年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)	当事業年度 (皇 平成28年4月1日 皇 平成29年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業費用	168,689	165,227
電気事業営業費用	167,464	163,711
汽力発電費	67,088	57,184
内燃力発電費	14,632	15,109
新エネルギー等発電費	305	101
他社購入電力料	25,543	25,590
送電費	7,340	6,618
変電費	4,644	4,570
配電費	15,403	16,368
販売費	5,561	5,890
休止設備費	116	153
貸付設備費	8	8
一般管理費	12,184	12,273
再エネ特措法納付金	10,327	15,495
電源開発促進税	2,873	2,966
事業税	1,435	1,380
電力費振替勘定(貸方)	△0	△0
附帯事業営業費用	1,224	1,515
心線貸貸事業営業費用	81	84
ガス供給事業営業費用	1,143	1,431
営業利益	(5,597)	(7,112)
営業外費用	2,500	2,227
財務費用	2,372	2,061
支払利息	2,372	2,027
社債発行費	—	33
事業外費用	128	166
固定資産売却損	—	0
雑損失	128	165
当期経常費用合計	171,190	167,455
当期経常利益	3,784	5,622
税引前当期純利益	3,784	5,622
法人税、住民税及び事業税	957	1,145
法人税等調整額	△104	△10
法人税等合計	853	1,135
当期純利益	2,931	4,486

区 分	収益の部	
	前事業年度 (皇 平成27年4月1日 皇 平成28年3月31日)	当事業年度 (皇 平成28年4月1日 皇 平成29年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業収益	174,286	172,340
電気事業営業収益	173,211	170,834
電灯料	72,781	73,486
電力料	89,259	84,484
地帯間販売電力料	124	—
他社販売電力料	—	31
託送収益	—	292
再エネ特措法交付金	9,736	11,602
電気事業雑収益	1,310	936
附帯事業営業収益	1,074	1,505
心線貸貸事業営業収益	154	152
ガス供給事業営業収益	920	1,353
営業外収益	688	736
財務収益	528	538
受取配当金	517	532
受取利息	10	6
事業外収益	160	198
固定資産売却益	—	2
物品売却益	52	80
雑収益	108	114
当期経常収益合計	174,974	173,077

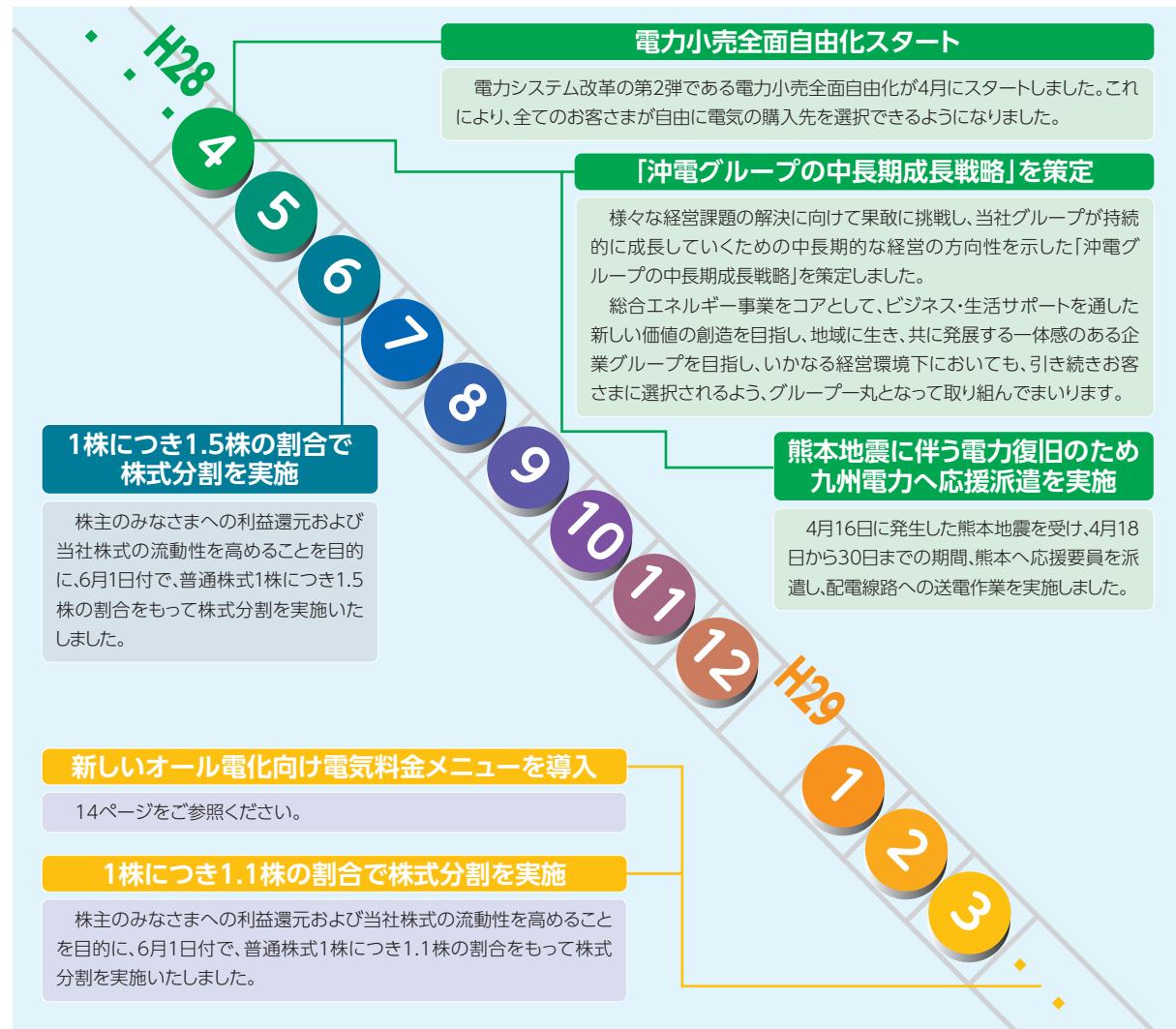
株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益 剰余金 合計	原価変動 調整積立金							別途 積立金
当期首残高	7,586	7,141	—	7,141	964	9,000	103,000	5,461	118,426	△292	132,861	1,772	△24	1,747	134,609
当期変動額															
別途積立金の積立															
剰余金の配当								△1,964	△1,964		△1,964				△1,964
当期純利益								4,486	4,486		4,486				4,486
自己株式の取得										△15	△15				△15
自己株式の処分				0	0					1	1				1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												885	△17	868	868
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	2,522	2,522	△14	2,507	885	△17	868	3,375
当期末残高	7,586	7,141	0	7,141	964	9,000	103,000	7,983	120,948	△306	135,369	2,657	△41	2,615	137,985

沖縄電力のこの1年

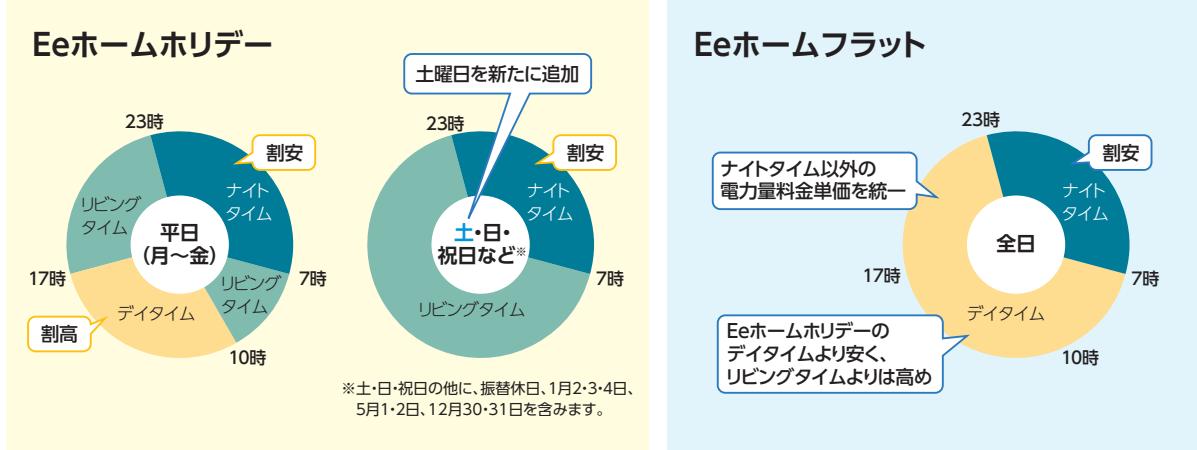


新しいオール電化向け電気料金メニュー

- 当社は、平成28年4月より実施された電力の小売全面自由化を受け、新しいオール電化向け電気料金メニューについて検討を行い、平成29年4月1日より導入いたしました。
- 当社は、この新しい電気料金メニューを通して火を使わない安心で快適なオール電化に係るメリットをこれまで以上に多くのお客さまに感じていただけるよう取り組んでいくとともに、これからもお客さまに選択いただけるよう、お客さまのニーズに即した魅力的な電気料金メニューの提供に引き続き取り組んでまいります。
- 新しい電気料金メニューの概要
「Eeホーム」(ご家庭(住宅)向け)
お客さまのライフスタイルに応じて電気料金メニューを選択いただけるよう、2つの料金メニューをご用意いたしました。

	料金メニュー	おすすめのお客さま
Eeホーム	Eeホームホリデー	共働き世帯などで、平日に電気のご使用量が少ないお客さま
	Eeホームフラット	専業主婦世帯やご高齢者世帯などで、平日の日中に電気のご使用量が多いお客さま

※住宅以外のお客さまには別途「Eeビジネス」をご用意しております。



詳細は、当社ホームページ (<http://www.okiden.co.jp/>) をご覧ください。

■ 経営方針の概要

平成29年度は、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。

沖電グループ

- ① エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底
- ② 総合エネルギーサービスの積極的な展開
- ③ オール電化の強力な推進
- ④ グループ外売上の拡大
- ⑤ コスト構造の抜本的改革
- ⑥ 人材の安定確保および技術力の強化・継承
- ⑦ 社会・地球環境との調和

沖縄電力

- ① 良質な電気の安定供給
- ② お客さまの満足度向上
- ③ 社会・地球環境との調和
- ④ 現場力の発揮に向けた社員力・組織力の向上
- ⑤ 適正利益水準の確保
- ⑥ グループ経営の強化

<特に重点的に取り組む事項>

- ・ 総合エネルギーサービスの積極的な展開
- ・ オール電化の強力な推進
- ・ コスト構造の抜本的改革

■ 経営効率化への取り組み

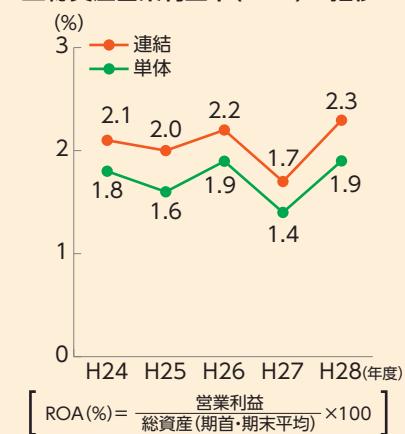
平成29年度は、主な内容として以下の6つを実施してまいります。

主な効率化の取り組み

- ① 効率的な設備投資
- ② 設備の運用および保全の効率化
- ③ 燃料の安定調達と燃料費の低減
- ④ 離島コストの低減
- ⑤ 業務運営の効率化
- ⑥ 効率的な電気の利用促進

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.okiden.co.jp/>) の「平成29年度 経営計画の概要について」(平成29年4月28日発表) でご覧いただけます。

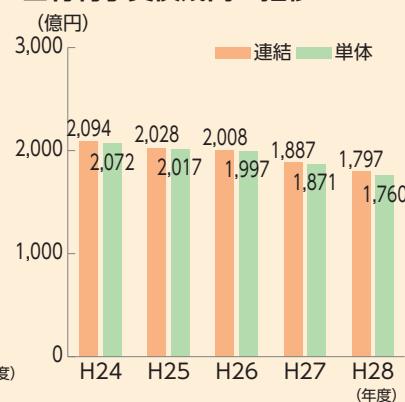
■ 総資産営業利益率(ROA)の推移



■ 自己資本比率の推移



■ 有利子負債残高の推移



■ 自己資本当期純利益率(ROE)の推移



■ 株価純資産倍率(PBR)の推移



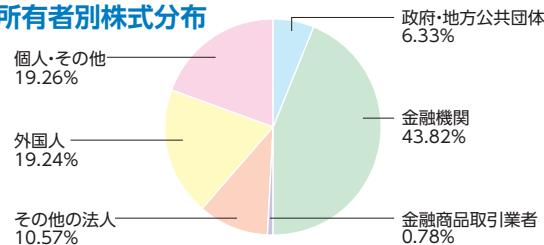
■ 株価収益率(PER)の推移



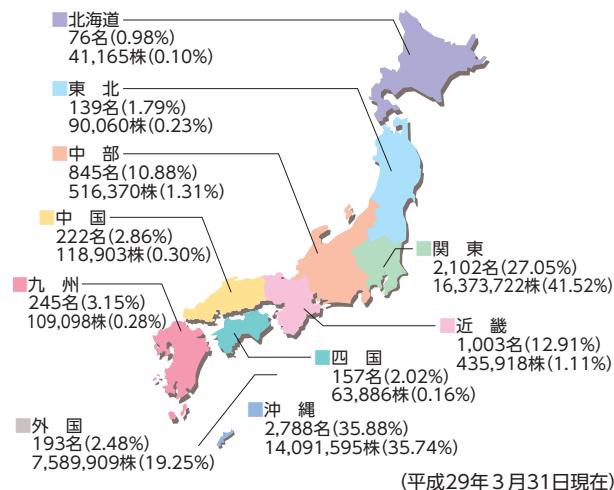
・発行済株式の総数 39,430,626株 (注)
 ・当年度末株主数 7,770名

(注) 平成29年6月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しております。
 これにより、株式数は3,943,062株増加し、発行済株式の総数は43,373,688株となっております。

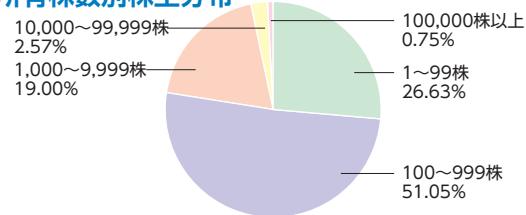
所有者別株式分布



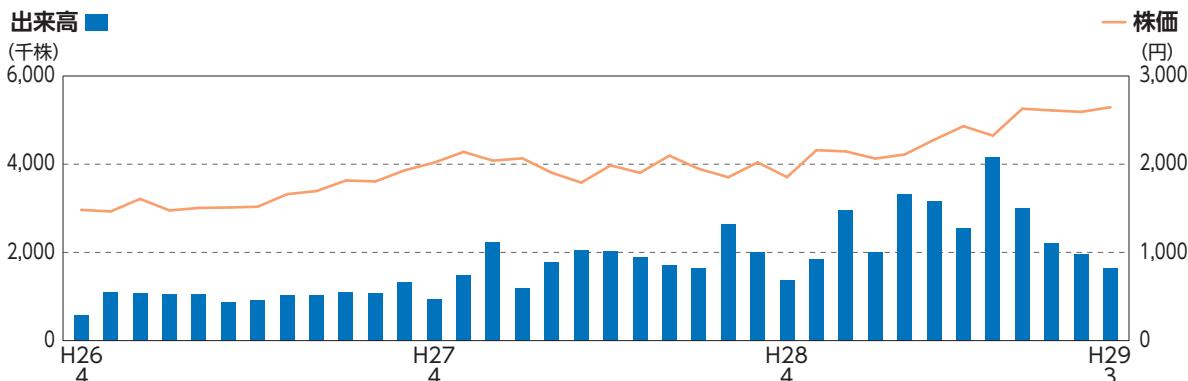
地域別分布



所有株数別株主分布



株価(月末終値)・出来高の推移



※平成27年6月1日付、平成28年6月1日付でそれぞれ1株につき1.5株の割合で株式分割を実施しました。
 上記グラフにおいては株価の調整を行っております。

- 会社の目的 (定款記載)
- (1) 電気事業
 - (2) 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - (3) 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - (4) ガス供給事業
 - (5) 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - (6) 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - (7) 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - (8) 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
 - (9) 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - (10) 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
 - (11) 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
 - (12) ホテル、マリッジ施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - (13) 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - (14) エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
 - (15) 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日
 資本金 75億8,646万500円
 発行可能株式総数 6,750万株 (注)
 発行済株式の総数 39,430,626株 (注)
 供給区域 沖縄県
 従業員数 1,537名

- 本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
- 東京支社 東京都港区南青山一丁目15番9号
- 那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4
- 浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
- うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
- うなご支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
- 宮古支店 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
- 八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

(平成29年3月31日現在)

(注) 平成29年6月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行うとともに、同日をもって当社定款を変更しております。これにより、発行可能株式総数は7,425万株に、発行済株式の総数は43,373,688株となっております。

取締役会長	石 嶺	伝 一 郎
取締役社長	大 嶺	満 之
取締役副社長	本 永	浩 之
取締役副社長	島 袋	清 人
常務取締役	仲 里	武 思 樹
常務取締役	恩 川	英 樹
取締役	宮 里	学 樹
取締役	仲 宗 根	育 人
取締役	成 底	勇 人
取締役	横 田	哲 康
取締役	久 貝	博 康
取締役(社外)	小 禄	邦 男
取締役(社外)	岡 田	晃 雄
取締役(社外)	湯 浅	英 雄
常任監査役	山 城	克 己
常任監査役	小 橋 川	健 二
監査役(社外)	比 嘉	正 輝
監査役(社外)	野 崎	四 郎
監査役(社外)	阿 波 連	光

(平成29年6月29日現在)